

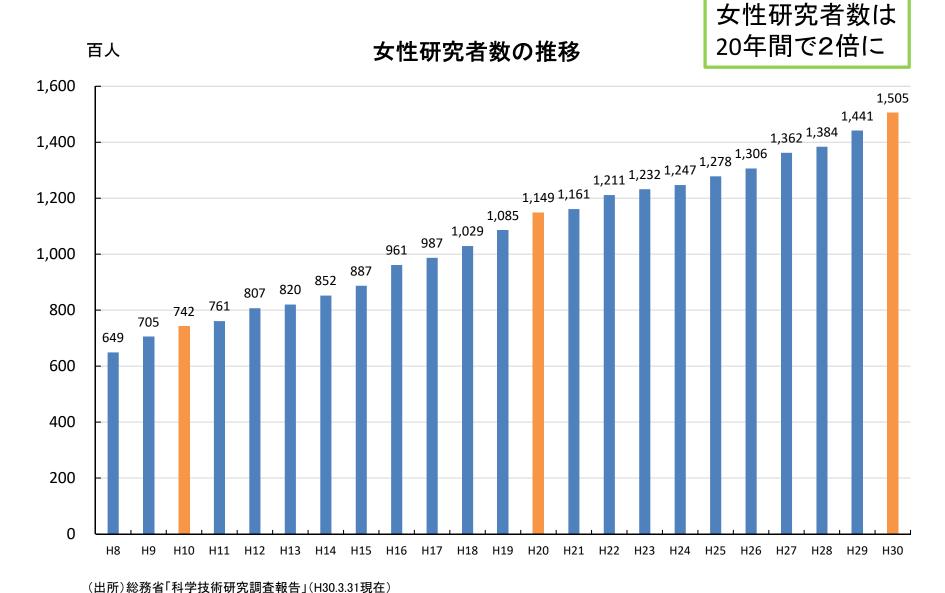
研究環境のダイバーシティ実現に向けて ~科学技術・学術分野における女性の活躍促進~

文部科学省 科学技術 学術政策局 人材政策課 人材政策推進室

女性の活躍推進に関する動向

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法) (H27.9.4公布・施行)
 - 〇国や地方公共団体、民間事業主に「事業主行動計画」の策定·公表等の義務付け(H28.4~)
- 「第5期科学技術基本計画」(H28.1閣議決定) ※平成28年度からの5カ年計画
 - ○女性研究者の新規採用割合の向上(⇒自然科学系全体で30%)
 - 〇研究等とライフイベントとの両立を図るための支援や環境整備
 - 〇女性リーダーの育成・登用に積極的な大学等の取組促進
 - 〇ロールモデルや好事例の広範な周知・情報共有
 - 〇次代を担う女性の活躍促進に向けた取組推進
- 「第4次男女共同参画基本計画」(H27.12閣議決定) ※平成28年度からの5カ年計画
 - ○科学技術・学術分野における女性の採用・登用の促進
 - (⇒女性研究者の新規採用割合を自然科学系全体で30%)
 - 〇研究活動と育児・介護等の両立に対する支援及び環境整備
 - 〇研究力の向上に対する支援及び環境整備
 - 〇次代を担う理工系女性人材の育成
 - 〇大学における女性教員の登用促進
 - (⇒大学における女性教員割合:教授等20%、准教授30%)

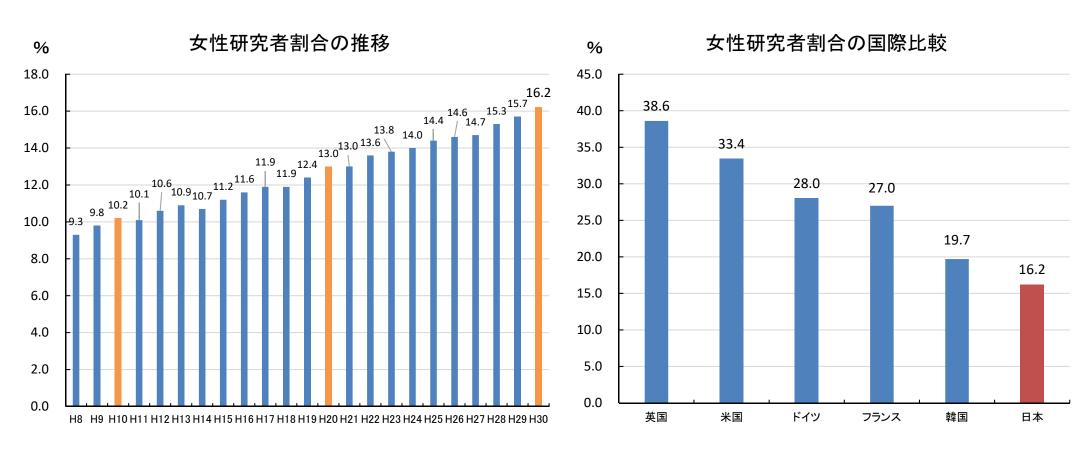
女性研究者数の推移



(注) 本調査における(日本の)「研究者」とは、大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者、又は、これと同等以上の専門的知識を有する者で、特定のテーマを もって研究を行っている者としており、大学の他、公的機関や企業等における研究者も調査対象。大学における研究者には、教員(教授、准教授、講師及び助教) の他、医局員や大学院博士課程の在籍者等も含めて調査・集計している。

女性研究者割合の推移と国際比較

研究者総数に占める女性研究者割合も20年間で1.6倍に増加しているが、 諸外国と比較してなお低い水準。

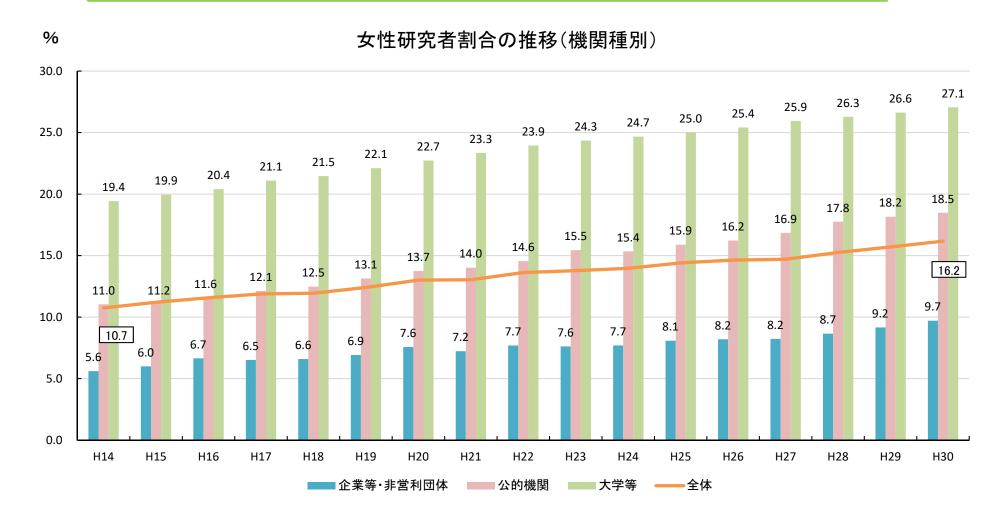


(出所)総務省「科学技術研究調査報告」(H30.3.31現在)

(出所)総務省「科学技術研究調査報告」(H30.3.31現在)
OECD"Main Science and Technology Indicators"
NSF "Science and Engineering Indicators 2018"を基に文部科学省作成

女性研究者割合の推移(機関種別)

研究者総数に占める女性研究者割合は大学等が一番高く、公的機関、 企業等の順に低くなっている。

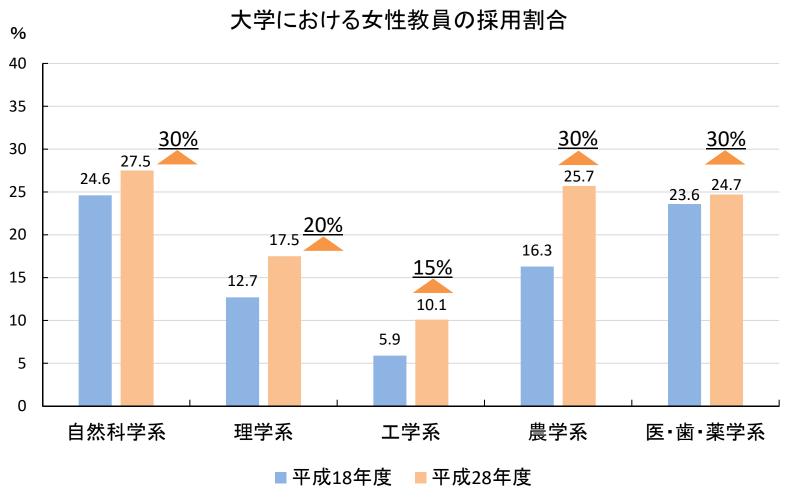


(出所)総務省「科学技術研究調査報告」(H30.3.31現在)

(注) 本調査における(日本の)「研究者」とは、大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者、又は、これと同等以上の専門的知識を有する者で、特定のテーマをもって研究を行っている者としており、大学の他、公的機関や企業等における研究者も調査対象。大学における研究者には、教員(教授、准教授、講師及び助教)の他、医局員や大学院博士課程の在籍者等も含めて調査・集計している。

大学における女性教員の採用割合

自然科学系の女性教員の採用割合は増加しているが、目標値に比してなお低い状況。

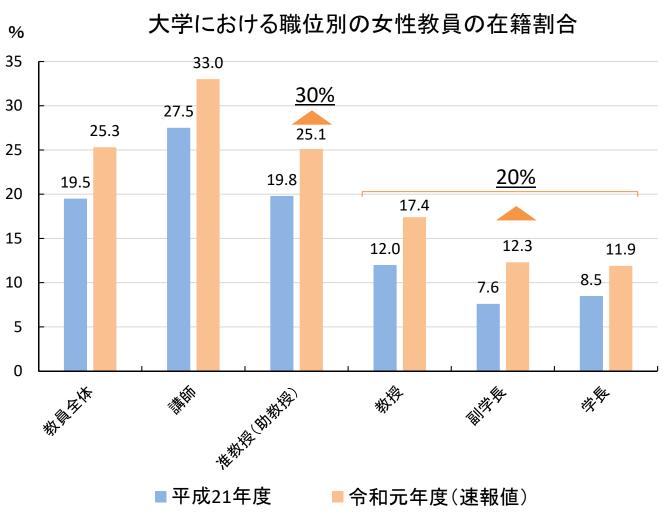


(出所)文部科学省調べ

(注)女性の教授、准教授、講師、助教の採用割合。 自然科学系は、理学、工学、農学、保健(医・歯・薬学系を含む)の合計。

大学における職位別の女性教員の在籍割合

女性教員の在籍割合は増加しているが、学長・副学長・教授の女性の割合はなお低い状況。



(出所)学校基本調査の結果に基づき、文部科学省作成。

「知識集約型の価値創造に向けた科学技術イノベーション政策の展開 — Society 5.0の実現で世界をリードする国へ — 中間取りまとめ」(抜粋)

(令和元年10月24日 科学技術·学術審議会総合政策特別委員会)

2. 若手研究者の自立促進・キャリアパスの安定

- ⑨ 女性研究者の活躍促進
 - 多様な視点や創造性を確保し、活力ある柔軟な研究環境を形成していく上で、女性研究者の活躍 促進に取り組むことは重要である。
 - 子育て中でも研究を中断することなく、継続することができるよう、フレキシブルな勤務体制や、配偶者 同士が可能な限り近い職場での勤務を可能とすること、スムーズな研究復帰支援、実験ノートの電子 化等の研究活動の効率化等により、ライフイベント等を迎えた女性研究者等が効果的かつ効率的に研 究を進められるようにすることや、ライフイベント等に伴う研究活動の中断等に関して、業績評価等の際 に配慮すること等により、インクルーシブな環境を構築していくことが必要である。
 - また、大学や研究機関における、こうした取組を強力に促進するとともに、それらに関する<u>優れた知見の普及・展開を図るための全国ネットワークの構築に取り組み、諸外国の先進事例も含めた、国内外の好事例の普及展開を図る</u>ことが重要である。あわせて、現在女性割合の少ない上位職への登用の一層の推進も求められる。



背景•課題

- 人口減少局面にある我が国において、<u>研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに</u>、多様な視点や優れた発想を取り入れ<u>科学技術イノベーション</u>を活性化していくためには、<u>女性研究者の活躍促進が重要</u>であるが、女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い状況。
- そのため、女性研究者が<u>出産、育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備</u>や、<u>女性研究者の研究力向上を通じた上位職登</u> 用の促進が必要。

事業概要

事業の目的・目標

○ <u>研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成</u>を一体的に推進する<u>ダイバーシティ実現</u>に向けた大学等の取組を支援する

ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

O <u>対象機関</u>:大学、国立研究開発法人等

〇 事業期間:6年間(うち補助期間3年間)

〇 支援取組:

- ①牽引型 複数の機関が連携し、地域や分野における女性研究者の活躍を牽引する取組
- ②先端型 女性研究者の海外派遣等を通じた上位職登用の一層の推進等の取組
- ③**特性対応型(新設)** <u>分野や機関の研究特性や課題等に対応し、研究効率の向上を</u>図りつつ、女性研究者の活躍を促進する取組
- ④全国ネットワーク中核機関(群) 国内外の取組動向の調査や経験、知見の全国的な普及・ 展開を図るための全国ネットワークの構築を目指す取組
- 〇 支援金額:50百万円程度/年

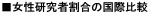
調査分析等の実施

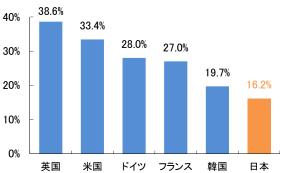
〇 対象機関:大学、国立研究開発法人等

○ 事業期間:2年間

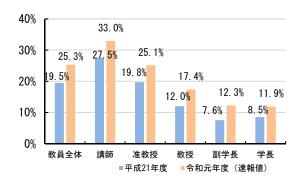
○ <u>支援取組</u>:女性研究者の活躍促進に資する海外の優れた取組に関する調査分析

○ 支援金額: 25百万円程度/年





■大学における職位別の女性教員の在籍割合



※学校基本統計等より作成

「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」支援機関一覧



平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			令和元年度		
連携型	特色型	牽引型	特色型	牽引型	先端型	牽引型	全国ネットワーク 中核機関(群)	先端型	牽引型	調査分析	
5件	7件	5件	5件	4件	3件	2件	1件	5件	5件	1件	
山形大学 (大日本印刷株式会	東北大学	岩手大学 (弘前大学、八戸工 業高等専門学校、一 期工業享等専門学	群馬大学	金沢大学	宇都宮大学	横浜国立大学	大阪大学 (東京農工大学、日 _		機構		
社、山形県立米沢栄 養大学)	茨城大学	校、農業・食品産業技術総合研究機構、株式会社ミクニ)	埼玉大学	株式会社)	神戸大学	帝人株式会社)	本アイ・ビー・エム株 式会社)	九州大学	ミノアップ、日東電工構	(人間文化研究機 構)	
千葉大学	東京芸術大学	筑波大学	名古屋大学	広島大学(マツダ株式会社、デ	ンター	学、高知大学、鳴門 教育大学、徳島県立		佐賀大学	長岡技術科学大学 (長岡工業高等専門学校、株式会社イートラスト)		
マス・マス・マス・マス・マス・マス・マス・マス・マス・マス・マス・マス・マス・マ	宮﨑大学	所、日本アイ・ビー・エム株式会社)	名古屋工業大学	一ルタ工業株式会社、 一般財団法人国際 開発センター)		本来収削センター、 徳島県立農林水産 総合技術支援セン ター、アオイ電子株 式会社、協和株式会 社)		長崎大学			
琉球大学 東京医科歯科大学 (順天堂大学、株式 会社ニッピ) 大阪府立大学	東京女子医科大学	東京農工大学 (東京外国語大学、 - 国際農林水産業研	九州工業大学	_ 学校、フンドーキン醤	ŧ			琉球大学	奈良女子大学 (奈良工業高等専門 学校、武庫川女子大 学、株式会社プロア		
	立命館大学	究センター、首都圏 産業活性化協会)		油株式会社、三和酒 類株式会社、三井住 友建設株式会社)					シスト、帝人フロンティア株式会社、佐藤薬品工業株式会社、		
国立高等専門学校 機構 新潟大学 (株式会社タケ ショー)	理化学研究所	電気通信大学 - (津田塾大学、日本 電信電話株式会社)							島根大学 (島根県立大学、松 江工業高等専門高		
				ス株式会社)					校、米子工業高等専門学校)		
岐阜大学 (岐阜薬科大学、岐 阜女子大学、アピ株 式会社)		大阪大学 (医薬基盤・健康・栄 養研究所、ダイキン 工業株式会社)	※特色型、	連携型、牽引型、	先端型、全国ネッ	トワーク中核機関	(群)における補助	力事業機関	日本医科大学 (日本獣医生命科学 大学、アンファー株式 会社)		
	連	連携型 特色型 5件 7件 10 東北大学 (大学) 東京芸術大学 (大学) 東京芸術大学 東邦技術構) 宮崎大学 東京芸術大学 東京芸術大学 東京芸術大学 東京芸術大学 東京大学、開発機構り 宮崎大学 東京女子医科大学 東京女子医科大学 京京医科大学 立命館大学 東京大学、学学、学学、世界 世代学研究所 (株 ショー) 世代学学、世界 (株 ショー) 世代学研究所 (株 ショー) 世代学研究所 (株 ショー) 世代学研究所 (株 ショー) 世代学研究所 (株 ショー) 世代学学、世界 (株 ショー) 世代学院・世界 (大学学・レスティア・ビ	連携型 特色型 牽引型	連携型 特色型 牽引型 特色型 5件 7件 5件 5件 5件 7件 5件 5件 1 東北大学 (弘前大学、八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、農業・食品産業技術総合研究機構、株式会社を分二) 場玉大学 場玉大学 1 東京芸術大学 東京芸術大学 名古屋大学 (東東大学、皇子科学技術研究開発機構) 宮崎大学 東京農工大学(東京外国活大学、日本アイ・ビー・工ム株式会社) 名古屋工業大学 東京医科歯科大学、株式会社・ツビ) 東京女子医科大学(東京外国活大学、アンター、直播を開展を業活性化協会) 九州工業大学 東京医科歯科大学、株式会社・ツ・ショー) 東京大学、日本電信電話株式会社) 電信電話株式会社) (岐阜東科大学、岐阜東子大学、アビ株式会社) 大阪大学(医薬基盤・健康・栄養研究所、ダイキン工業株式会社) 大阪大学(医薬科学、工業株式会社)	連携型 特色型 牽引型 特色型 牽引型 5件 7件 5件 4件 5件 7件 5件 4件 10 東北大学 2品が大学、八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、農業・食品産業技術総合研究機構、株式会社(ラー) 第五大学(富山県立大学、YKI 株式会社、) 10 東京芸術大学 第次大学(東北大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大	連携型 特色型 牽引型 特色型 牽引型 先端型 先端型 5件 5件 5件 4件 3件 字都宮大学 字都宮大学 字都宮大学 字都宮大学 字都宮大学 字都宮大学 字都宮大学 京本 字本 字本 字本 字本 字本 字本 字本	連携型 特色型 牽引型 特色型 牽引型 先端型 牽引型 変引型 大協型 牽引型 変引型 大阪市立大学 大阪市立大学 大阪市立大学 東北大学 (3)前大学、八月工 素高等再門学校、一 東北大学 (3)前大学、八月工 素高等再門学校、一 関工策高等再門学校、一 関工策高等再門学校、一 関工策高等再門学校、	連携型 特色型 東京型 特色型 東京型 先端型 東京型 全国ネットワーク 中核機関(群) 1件 1件 3件 2件 3件 3	連携型 特色型 本引型 特色型 本引型 先端型 全国ネットワーク 中核機関(群) 先端型 1件 5件 5件 4件 3件 2件 1件 5件 5件 4件 3件 2件 1件 5件 5件 4件 3件 2件 1件 5件 5件 3件 2件 2件 3件 3	連携型 特色型 牽引型 特色型 牽引型 先端型 牽引型 全国ネットワーク 中体 空間 空間 空間 空間 空間 空間 空間 空	

(群)における協働機関。

全国ダイバーシティネットワーク

女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取組む 諸機関をつなぎ、国内外の取組動向の調査やその経験、 知見の全国的な普及・展開等を図る。

2018年11月26日 全国ダイバーシティネットワーク組織 の設立



フェイス・トゥ・フェイスで事例や課題を共有。

- ●全国を8ブロックに分け、ブロックごとに幹事大学を 置き、各ブロックにおける機関の連携強化、情報の共 有及び取組の活性化を図る。
- ●幹事大学による「全国ダイバーシティネットワーク組織幹事会」を設置し、情報と課題の共有を図る。



2019年3月29日 全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム の構築



ウェブサイト https://www.opened.network/ を開設

し、参考となる事例等の情報を発信。

- ●事業の概要、各ブロックの活動、参考事例、イベント等 情報を収集・発信。
- ●大学・研究機関・企業の実態調査の実施。
- ●オープンで多様なオンライン上のコミュニティを形成。





全国ダイバーシティネットワークの活動



全国規模のダイバーシティネットワーク

●北海道ブロック: 機関

東海・北陸ブロック: □ 9 機関

地域ブロック・幹事大学一覧 (2019年度)

北海道ブロック	北海道大学、室蘭工業大学
東北ブロック	東北大学、山形大学、 岩手大学
東京ブロック	東京農工大学、東京大学、 お茶の水女子大学
関東・甲信越ブロック	筑波大学、新潟大学、 千葉大学
東海・北陸ブロック	名古屋大学、金沢大学
近畿ブロック	大阪大学、京都大学、 神戸大学、立命館大学
中国・四国ブロック	岡山大学、広島大学、 徳島大学、愛媛大学
九州・沖縄ブロック	九州大学、長崎大学、 宮崎大学

申国・四国ブロック:機関 東北 ブロック: 機関 ●関東・甲信越 ブロック: 2 機関 近畿ブロック: 32 機関 東京ブロック:★提供 ●九州・沖縄ブロック: ■ 2 機関



「第6期科学技術基本計画の検討に向けた重要論点(中間まとめ) ~科学技術イノベーションを担う人材の多様なキャリアパスの実現と活躍促進に向けて~」(抜粋) (令和元年6月13日 科学技術・学術審議会人材委員会)

4. 女性研究者の活躍促進

- 多様な視点や創造性を確保し、活力ある柔軟な研究環境を形成していく上で、女性研究者の活躍 促進に取り組むことが重要である。人口減少が進む中で、優秀な研究者を確保するという観点からも、 ライフイベント等を迎えた女性研究者等が効率的に研究を進められるような研究環境の構築に取り組む ことが必要である。
- 女性研究者の更なる活躍促進を図る観点からは、引き続き、大学や研究機関における取組を強力に 促進するとともに、それらに関する優れた知見の普及・展開を図るための全国ネットワークの構築に取り組 むことが必要である。また、その際、諸外国の先進事例を含めた、国内外の好事例の普及展開を図り、 産学官を通じた幅広い取組を促していくことが重要である。
- 女性の割合が特に少ない理学や工学等の分野については、それらの背景等についての分析を踏まえた 取組や、保護者・教員等の理解を促進する取組など、女子中高生の進学を促すための取組が重要で ある。また、産学を通じて若手の活躍促進が求められる先端的、産業ニーズの高い分野で、女性割合 の低い場合など、それぞれの分野の課題に対応した大学等における取組を促していくことも重要と考えら れる。

「第9期人材委員会における主な審議経過及び今後の検討課題」(抜粋) (平成31年1月15日 科学技術・学術審議会人材委員会)

2. 主な審議事項の審議経過

(3) 第5期科学技術基本計画等のフォローアップについて

(自然科学系の女性教員の新規採用割合)

- 女性研究者の登用については、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定や国立大学法人の中期目標・中期計画に基づく取組、女性研究者研究活動支援事業やダイバーシティ研究環境実現イニシアティブなどの事業が継続的に実施されており、自然科学系の女性教員の新規採用割合は増加してきているが、女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にある。また、上位職に占める女性研究者の割合も低い状況にある。
- 女性研究者の更なる活躍促進を図る観点からは、引き続き、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブを推進し、 全国の大学や研究機関における取組を促進するとともに、それらに関する優れた知見の普及・展開を図るための全国ネットワークの構築を行っていくことが必要である。

3. 今後の検討課題

○ 多様な視点や創造性を確保し、活力ある研究環境を形成するため、女性研究者や外国人研究者等の多様な人材の活躍を促進することが重要である。人口減少が進む中で、次代を担う優秀な研究者を確保するという観点からも、多様な人材の活躍の促進は重要であり、多様な人材を惹きつける魅力的な研究環境の構築が求められる。

4.科学技術イノベーション人材の育成・確保

令和2年度要求·要望額 (前年度予算額 29,299百万円 24,699百万円)

※運営費交付金中の推計額含む



科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための様々な取組を重点的に推進。

若手研究者等の育成・活躍促進

我が国を牽引する若手研究者の育成・活躍促進

◆卓越研究員事業

2,004百万円(1,756百万円)

優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者・研究機関を支援。

◆世界で活躍できる研究者戦略育成事業

665百万円(240百万円)

我が国の研究生産性の向上を図るため国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、トップジャーナルへの論文掲載や海外資金の獲得等に向けた支援体制など、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築。

◆データ関連人材育成プログラム

576百万円(303百万円)

大学、企業等がコンソーシアムを形成し、各分野の博士人材等について、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、 多様な場での活躍を図るとともに、高等学校等との連携により、AI・数理・データサイエンスに関する探究的な学習を促進。

◆研究人材キャリア情報活用支援(JREC-IN Portal)163百万円(126百万円)

研究者

優秀な若手研究者に対する主体的な研究機会の提供

ポスドク

◆特別研究員事業

18,931百万円(15,627百万円)

優れた若手研究者に研究奨励金を給付して研究に専念する機会を与え、研究者としての能力向上を支援。

◆国際競争力強化研究員事業

279百万円(111百万円)

イノベーションの担い手となる多様な人材の育成・確保

- ◆プログラム・マネージャーの育成・活躍推進 117百万円(117百万円)
- ◆次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)507百万円 (384百万円)

大学

起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、ベンチャー創出力を強化。

各学校段階における切磋琢磨の場

科学技術、理科・数学への更なる関心向上、優れた素質を持つ生徒の発掘・才能の伸長。

大学院

◆サイエンス・インカレ 65百万円 (65百万円)



女性研究者の活躍促進

◆ダイバーシティ研究環境 実現イニシアティブ 1,175百万円(1,008百万円)

研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や 女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの 育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に 向けた大学等の取組を支援。

◆特別研究員(RPD)事業 1,050百万円(930百万円)

優れた研究者が、出産・育児による研究中断 後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究 奨励金を支給し、支援。

(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)

次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

◆スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業

高等学校

2,415百万円(2,219百万円)

先進的な理数系教育を実施する高等学校等をSSHに指定し、支援。

◆グローバルサイエンスキャンパス事業

504百万円(419百万円)

◆ジュニアドクター育成塾

300百万円 (240百万円)

理数分野で卓越した才能を持つ児童生徒を対象とした大学の育成活動を支援

小中学校



国際科学技術コンテスト



科学の甲子園ジュニア



◆女子中高生の理系進路 選択支援プログラム 50百万円(43百万円)

女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。

14

文部科学省

背景•課題

- 今後、<u>生産年齢人口の減少</u>が一層進む中、貴重な高度人材である<u>若手研究者の活用</u>を社会全体で無駄なく効率的に図ることが必要であり、 <u>若手研究者と産学官の研究機関とのマッチングを促進</u>し、科学技術イノベーションの推進と我が国の持続的発展につなげていくことが必要。
- 〇 特に、<u>産学官の研究機関が優れた若手研究者に安定かつ自立した研究環境を提供</u>し、自主的・自立的な研究に専念できるようにしていくことが 我が国の研究力の向上を図る上で極めて重要。

事業概要

【事業の目的・目標】

○優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て 自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。

【事業の概要】

- ① 卓越研究員の受入れを希望する大学、研究開発法人、企業等からポストを募集し、一覧化して公開
- ② 若手研究者に対して卓越研究員の公募を行い、厳正な審査を経て文部科学省が若手の卓越した研究者を候補者として選定
- ③ その後、卓越した研究者とポストを提示した研究機関が交渉を行い、 マッチングが成立した候補者について、文部科学省が卓越研究員として決定 その際、<u>若手研究者と研究機関をつなぐブリッジプロモーターによりマッチングを促進</u>
- ④ 卓越研究員を受け入れた研究機関に対し、一定の期間、研究費等を支援
- ※ 海外のトップクラスの研究機関で活躍し、帰国する研究者について特別枠を設け支援。

【事業スキーム】

✓ 支援対象: 国公私立大学, 国立研究開発法人, 民間企業等

✔ 人 数:370名程度(うち新規採用100名程度)

✓ 支援内容: 【A】 若手研究者の研究費 年間6百万円(上限)/人(2年間)¹ 研究環境整備費 年間2~4百万円(上限)/人(5年間)

※1 人文・社会科学系は,400万円を上限

【B】 産学連携活動費 年間最大10百万円(上限)/人 (最長5年間)²

※2 クロスアポイント制度や出向制度を活用した共同研究も想定。 補助率1/2とし、企業負担額を上限。共同研究等の開始が2年目の場合、1年目は研究環境整備費のみ措置。

【事業イメージ】 若手研究者と 研究機関をつなぐ ブリッジプロモーター※ 若手研究者 研究機関 による マッチング促進 大学, 研究開発法人, 海外で活躍する 企業等 研究者 〇ポストを提示する 研究機関の開拓 公募 〇 優秀な若手研究者 の発掘・応募促進 審杳 〇 若手研究者と 【A】ポスト提示 研究機関との 卓越研究員 【B】企業はポスト提示 マッチング支援 候補者 と併せて共同研究・ 受託研究のテーマ等 希望する研究者・ 特別枠 を提示可 研究機関は ブリッジプロモーター のマッチング 支援を利用可能 マッチング ※職業紹介事業者を想定 卓越研究員 【A】 従前と同様、若手研究者の研究費と 研究環境整備費を支援 【B】企業が卓越研究員を共同研究又は受託研究に

従事させる場合は産学連携活動費の1/2を支援

※企業は【A】又は【B】を選択。